

教宣 せぶん

ア ン ノ ジ ョ ウ

『実効確保』の勧告を受けたことを、全従業員宛にレター配信しなかった東海経営でしたが、ついに『実効確保』を受けての「団交」さえもレター配信しませんでした。「団交」については、手前勝手な解釈を加え、その都度、レター配信してきたにもかかわらず、です。これで何のために、いままで団交の模様をレター配信してきたか、その目的が明らかになりました。団交があったことを包み隠さず知らせたかったのではなく、「全損保に所属していたら転身支援金をもらえない」というメッセージを伝えたかっただけだったのです。狡猾な東海経営は、脅しとしての「利用価値」がないと判断するや否や、『実効確保』を受けての「団交」があったという事実さえ、隠蔽に入りました。Bさんの予想通りです。

団交の内容がどぶいたニュースで流れてきましたが、東海経営の理屈はまったく「支離滅裂」でした。あれでは交渉している支部もあきれてものが言えないのではないのでしょうか。社運をかけて不法行為をするのですから、もう少し立派な「申し開き」を用意していると思いましたが、あれでは屁理屈にも劣ります。おそらく、会社側窓口も重度の「自己矛盾」に陥っており、決められたこと以外、言わされる原稿以外、口に出せないのでしょうか。もちろん、所詮は嘘の上塗り、全うな回答などできるはずがありませんが、それにしても「見解の相違」とは、「言うに事欠く」も甚だしい「申し開き」でした。

職場では、『実効確保』の勧告が出されて以来、急に支社長が「面談」を急ぐようになりました。聞くところによると、全国的にも同じような動きがあり、そういった指示が本社から課所長に出ているようです。『実効確保』を受けた事実をひた隠し、「団交」さえレター配信せず、その「団交」では支離滅裂な申し開きを行い、一方では少しでも早く印鑑を押させようとする、こんな会社の動きを総合すると、都労委からの『実効確保』が、よほど効いていると思われまます。予想外の早さで『実効確保』が出され、相当面食らっている東海経営の姿が想像できます。

コンプライアンスを第一に掲げる会社が、都労委からの『実効確保』を受け、それを無視することがどういうことなのか、狡猾な東海経営も充分わかっています。しかし、契約係社員追い出し計画を成し遂げるまでは、不法行為承知でこの局面を乗り越えなければならない。そんな苦しさやビクビク感、「冷や汗」をいまの東海経営から感じます。「追い込まれているんだな」と思います。

こういう局面だからこそ、なおさら正々堂々、自分たちの主張を繰り広げていきましょう。『実効確保』を社会に広め、それを無視する東海経営の姿勢を糾弾していきましょう。「春闘」「メーデー」に向け、たたかいを盛り上げていきましょう。